HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フィリピンにおける農村・都市労働力移動経路
Author(s)	芹澤, 辰一郎; SERIZAWA, Shin-ichiro; 長南, 史男 他
Citation	北海道大学農經論叢, 53, 113-123
Issue Date	1997-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11154
Type	departmental bulletin paper
File Information	53_p113-123.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農経論叢 Vol. 53 (1997) Mar. pp. 113−123
The Review of Agricultural Economics

フィリピンにおける農村・都市労働力移動経路

―アンティケ州パンダナン村実態調査による実証分析―

芹澤辰一郎・長南史男・土井時久

On the Mechanism of Migration from a Rural to an Urban Area in the Philippines

Shin-ichiro SERIZAWA ・ Fumio OSANAMI ・ Tokihisa DOI

summary

The purpose of this paper is to clarify the mechanism of migration from a rural to an urban area in the Philippines.

Todaro's model, in which migrators enter an informal sector and collect earnings while waiting to climb to a formal sector, has traditionally been regarded as the most natural representation of migrator behavior.

However, our first-hand experience with the Filipino migrators suggests that their behavior diverges from this model. We try to make clearer a structure of the migration in consequence of proofing two hypotheses below.

1) In urban areas, the migrator's working sector is decided by his or her economic class in the village of origin. It is thus very difficult for a migrator to climb from an informal to a formal sector.

2) The migrator, who wants to work in a formal sector, stays in a "Pool Sector" temporarily.

1 はじめに

現在の発展途上国では，工業化の発達が滞っているにもかかわらず，農村から都市への流入が続き，失業者が溢れ，その結果スラムが拡大を続ける場合が多い。一体，なぜ農村の人々は失業率が農村より高い都市へ向かうのだろうか。

トダロは，この一見矛盾した現象を期待賃金率（賃金×就業確率）という概念で説明しようとした。彼は，都市の労働市場を近代的部門（フォーマル・セクター）と伝統的部門（インフォーマル・セクター）の二つに分け，農村からの流入者は階段を上がるようにインフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへ階層を上昇していくことを目指しており，従って，都市フォーマル・セクターの期待賃金率が農村の賃金率と等しくなるまで農村から都市への流出は続く，と考えたのである。ところが，現在の途上国の都市の労働市場は二階層に分かれているものの，教育年数・就業経験といった分厚い参入障壁が存在しているため階層の上昇はほぼ不可能であり，移動者もそれを既知の情報として移動していることが知られている。そのため実証分析によるトダロの仮説の部分修正が必要とされている。

本論文では，農村からの流出者群の農村での就業状態および都市での就業状態に注目し，流出者の属性・職業などで分類を行い，各セクターに吸収される労働者の性格を明確にする。これらは，農村での実態調査をもとにすすめる。そこで得られた結果を用い，無制限なスラムの拡大を防止す

るための政策インプリケーションを提示する。また，フォーマル/インフォーマル，それぞれの部門に吸収される労働者は，教育水準などにおいて明らかに差異があり両セクター間の移動は事実上不可能であることを示し，トダロ仮説の部分修正を試みる。本論文では，以下の仮説を検証する。

［仮説１］ 都市への流出者の農村での出身階層によって，都市での就業セクターが異なっている。都市フォーマル・セクターには学歴という厚い参入障壁があるため，教育費を負担できない貧困世帯は子弟に教育を受けさせることができず，インフォーマル・セクターに就職せざるをえない。一方，土地を所有する比較的経済力のある世帯，ないし経営能力のある世帯は，子弟の教育に投資を行い，フォーマル・セクターへの就業が可能となる。

［仮説２］ 農村からのフォーマル・セクター就業希望者は，一時的にプール・セクターに滞留する。つまり，富農世帯出身のフォーマル・セクター就業希望者も同セクターへ直接就業できるのではなく，ある程度の求職期間を，血縁関係者に依存しつつ無職状態で過ごさなくてはならない。これは，フィリピンの求人が，マニラに集中している上，突発的であることに起因している。求人に応募するためには，(1)求人情報をできるだけ早く入手すること，(2)直ちに求人者にアクセスする場に滞在していることが必要である。そのためには，農村ではなくマニラに滞在し，仕事をせずに情報収集に専念するのが経済合理的な行動となる。

本稿では，このように，名目上は無職と分類されるが，フォーマル・セクターへの参入を目指して情報収集に専念する層の滞留をプール・セクターとよぶ。

2　調査地の選定と調査方法

西ビサヤ地方は，典型的な人口流出地帯である。1975年から1980年にかけての，西ビサヤ地方からマニラに向けての純移動量（33,030人）は東ビサヤ（39,439人），ビコール地方（35,616人）に次いで多く，フィリピン国内でももっとも流出の激しい地方のひとつである。世帯当たりの平均農地面積が西ビサヤ地方の平均値より明らかに小さいアンティケ州を西ビサヤ地方の中でもより貧困な

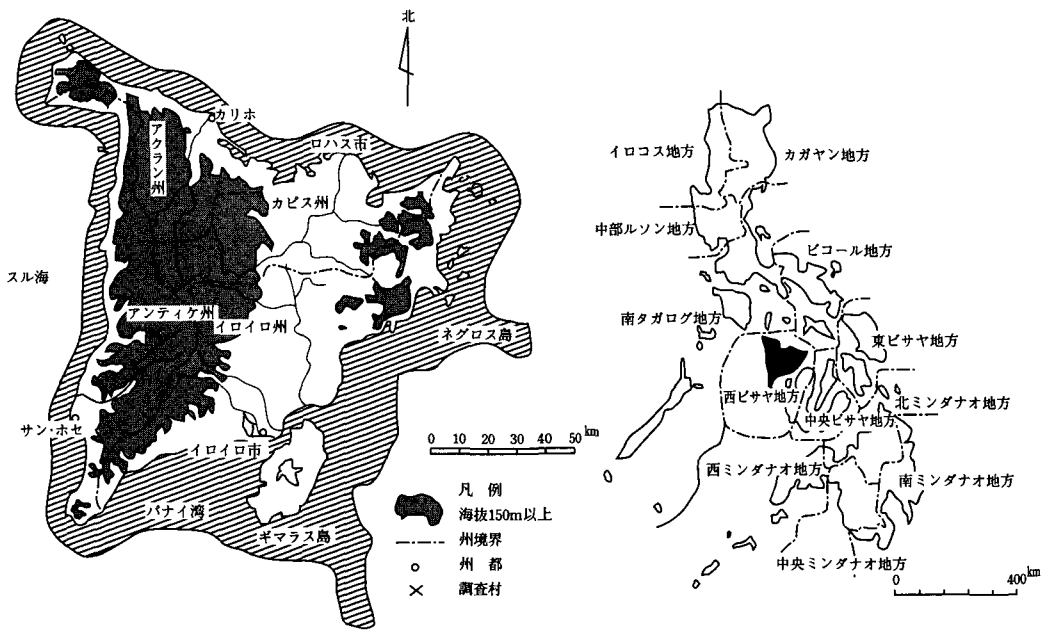


図1　パナイ島地図

出所）梅原(1992)

地域と考え，調査対象地として選定した（図１）。

調査には質問票を用いた聞き取り方法を採用した。まず，土地所有形態により農家世帯を3つに分割（自作農・小作農・土地無し農業労働者）し，戸数の割合を求めた。全戸で160戸を数え，農家世帯と農業労働世帯を合わせると156戸であった（非農業就労世帯が４戸）。ここに土地所有形態別の比率を示せば，自作：小作：農業労働＝82：41：31（≒0.53：0.27：0.20）である。この割合を守り，階層別のランダム・サンプリングによって標本抽出を行った。45戸を上記の階層別ランダム・サンプリングにより抽出し，非農家世帯・篤農家・子弟が海外に出稼ぎに出ている，といった特徴的な５世帯を恣意的に抽出した。

3　調査地の人口構成と職業

1990年のセンサスによるとパンダナン村（以下パ村）の人口総数は男子713人，女子681人で，人口ピラミッドは途上国において典型的な富士山型をなしている。また，1994年10月の現地調査では，160戸の家屋が確認でき，世帯主の76.9％（123人/160人）が農業に従事しているほか，19.4％（31人/160人）が農業労働者として生計を立てている。第一次産業以外の産業に従事する者（教師，魚の行商，大工，運転手など）は極めて少なく4.4％（７人/160人），これは明確に，当地における二次・三次産業の欠如を示している。

4　労働力の流出

4．1　概況

パ村から都市へ流出した者のうち，流出時の年齢が確認できるものは91人であり，男女併せての全体の平均年齢は，20.05歳で，標準偏差は4.43歳である。ここから，都市へ向かう移動者は，パ村に関しては，若年齢層が中心で，世帯主が出稼ぎで都市へ求職する例は殆どないことがわかる。男性は21.04歳，女性が19.94歳と，男性の流出年齢が約１歳高くなっている。それぞれのセクターへ組み込まれる時の平均年齢は，フォーマル・セクターの方が，男性で1.14歳，女性で3.89歳高くなっている。これは，就学年数の違いが，直接反映しているものと考えられる（就学年数と参入するセクターの違いについては４．３参照）。

それでは彼らが都市で就く職業は一体どのようなものなのであろうか。表１は，職種別に人数とフォーマル・インフォーマルの別をあらわしたも

表１　パ村1985年以降の流出者の都市での職業

職種	人数	フォーマル・インフォーマル	職種	人数	フォーマル・インフォーマル
工場勤務	11	F	メイド	26	I
自営	2	F	農業	5	I
デパート勤務	2	F	家畜飼育	4	I
オフィス・ワーカー	2	F	ベビーシッター	4	I
セールス	2	F	工事現場	3	I
自営手伝い	2	F	ハウス・ボーイ	2	I
銀行勤務	1	F	ホテル清掃係	1	I
運転手	1	F	メッセンジャー	1	I
歯科医	1	F	サリサリストア経営	1	I
ガードマン	1	F	縫製	5	*
看護婦	1	F	セールス	4	*
ホテル勤務	1	F	写真店勤務	1	*
秘書	1	F	パン屋勤務	1	*
溶接工	1	F	エステティシャン	1	*
			不明	2	*

出所）1994年10月の現地調査による

註１）＊はフォーマル・インフォーマルの分類不明な職種

註２）フォーマル・インフォーマルの分類について：技術・経験・学歴などの参入障壁が厚いと考えられる職種をフォーマルとした。たとえば，セールスはフォーマルと＊の両方にあるがフォーマルのセールスは大手企業の専属セールスであり，参入条件が厳しいと考えられる。

のである（＊はフォーマル・インフォーマルの区別が曖昧であることを示している）。＊が14人と全体の約15％を占めるため誤差も考慮にいれなくてはならないが，フォーマル29人に対しインフォーマル42人とインフォーマル・セクター就労者数がフォーマル・セクター就労者数を上回っている。また，特に注目すべきは，インフォーマル・セクターにおける「職種の少なさ」と「就労者数のメイドへの集中（61.9％）」である。前者は，42人が9職種に集中しているインフォーマル・セクター（4.6人/職）と29人が14職種に分散しているフォーマルのそれ（2.1人/職）との比較から明らかであろう。後者は，特に女子に限れば，76.5％（26名/34名）の集中度であり，女子におけるインフォーマル・セクター労働市場の狭隘性を示している。この二点から言えるのは，インフォーマル・セクター労働市場内での職種の選択肢はフォーマル・セクターに比べ少なく，特に女子にその傾向が強いことである。

4．2　世帯の階層と子弟の教育年数

前節では，パ村から都市へ労働者が流出する概況を整理した。本節では，世帯の属する階層によって参入するセクターが決定されていることを検証する。検証は二段階に分けて行う。第一番目の検証は，世帯の属する階層が世帯主の子弟の教育年数を規定することの確認である。第二番目の検証は，教育年数が参入するセクターを決定することの確認である。

まず，世帯の階層区分を行う。方法は，所得による区分であるが，当時の所得の記録がないため，代替的に土地所有形態による分類を採用し，1985年にパ村に自作地を所有していた世帯を上層，1985年に小作・農業労働者だった世帯および1985年以降の移住世帯を下層とした。現在のパ村では，世帯所得を構成するものは稲作所得の他に副業・支送り・商品作物等による収入が挙げられ，特に海外からの支送り額は所得順位を大きく書き換えうるものであるが，10年前のパ村では海外出稼ぎ・副業は殆ど見られず，稲作所得順位で総所得順位を代表させても差し支えない。また，稲作所得は土地所有形態と土地面積および潅漑の有無などで規定されていたと考えられるが，土地所有形態の違いがもっとも所得格差に影響を与えると想定した。

現在の階層ではなく，10年前の階層で分類した理由は，世帯員の流出を分析する際の必要性からである。本節で検証するのは，「世帯の階層が世帯の子弟の教育水準を，教育水準が参入セクターを，順次に規定する」という仮説1であった。言うまでもなく，現在の世帯の階層は，流出者の仕送りが原因となり（年少の兄弟の教育費を捻出したり，土地を購入するなど），流出者の教育水準を決定した時期の階層とは大きく異なっている可能性がある。階層と子弟の教育水準の関係を分析するなら，流出者が教育を受けている時期の世帯の階層で分類する必要がある。しかし，流出者が流出した年は1950年から1994年と長期にわたり，すべての流出者の各々の教育期間の世帯の階層を拾い出し比較するのは不可能であるし，また異時点間の世帯を相互に比較することは無意味ですらある。よって，対象とする流出時期を，流出者が増加し，被調査者の記憶も比較的定かな1985年以降とし，比較する世帯の階層を1985年のものとする。従って，対象とする流出者も1985年以降の流出者に限られる。

表2は，1985年以降に都市へ子弟を送り出した世帯について，所得に関する項目を拾い出して整理したものである。上層世帯が10戸，下層世帯が15戸の合計で25戸からなる（なお，教師世帯は現在の所得水準から推測し上層とした）。1994年現在，稲作以外の収入源はバナナ等の商品作物の販売・カラバオの賃貸・副業・子弟からの支送りが主である。表3は，表2で区分された階層に従い，1985年以降に学業を終了した子弟の就学年数を書き出したものである。表3を用いて，階層によって教育年数が異なることを検証する。上層世帯と下層世帯の教育年数の平均値が異なることを統計的に示す。標本数が少ないので，小標本法に基づいて，t検定を行う。

	子弟平均教育年数	分散	観測数	自由度
上層世帯	12.1154	4.1061	26	25
下層世帯	6.4737	8.7965	38	37

表2　土地所有と世帯の状況

階層	調査番号	世帯主 性別	世帯主 年齢	土地所有（主に稲作）に関する調査						稲作以外の収入源			所得		子供人数			
				土地所有形態・生活形態	稲作面積	土地所有形態	自作地	小作地	灌漑	商品作物	カラバオ	副業職種	仕送り年額	総所得年額	都市流出		フォーマル参入	
				1985年	(ha)	1994年	(ha)	(ha)	整備	作目	所有頭数		(ペソ)	(ペソ)		85～		85～
下層世帯	1	男	27	当時は若年で被扶養者		自作	1.75		○	バナナ		アヒル飼い	24,000	82,795	1	1	1	1
	3	女	55	山間部に居住，新人民軍を恐れ移住（1989）		農業労働							2,400	7,280	6	4	0	0
	5	男	60	マニラから移住（1989）		農業労働							3,000	7,880	2	2	0	0
	7	女	45	山間部に居住，夫の死で移住（1990）		自作	3.5		○		1		12,000	54,854	3	3	1	1
	8	男	38	土地なし農業労働者		農業労働					1		0	4,880	1	1	0	0
	9	男	49	村外に小作地	1	小作		2	×				2,400	9,100	2	2	0	0
	10	男	62	小作	0.5	小作		1	×	バナナ			12,000	15,350	3	2	0	0
	13	女	44	土地なし農業労働者		農業労働							3,250	8,130	2	2	0	0
	14	女	50	土地なし農業労働者、牛（25頭）飼育		自小作	0.75	3.25	△△				0	21,810	2	2	0	0
	24	男	38	山間部に居住，新人民軍を恐れ移住（1991）	0.5	自作	1		×				0	6,699	2	2	0	0
	29	男	57	小作，同時に牛を飼育販売	2	自作	3		×		1	精米器，トラクター所有	10,000	138,097	3	3	2	2
	32	女	45	土地なし農業労働者		農業労働					1		0	4,880	2	1	0	0
	38	女	40	山間部に居住，子どもの教育のため居住（1992）		農業労働							3,000	7,880	1	1	0	0
	40	女	*	小作	0.75	小作		1.5	×		1		12,000	17,024	1	1	0	0
	41	男	63	山間部に居住，野菜販売のため居住（1986）	0.33	自作	0.33						*	7,041	7	3	2	1
上層世帯	4	男	64	自作	1	自小作	0.33	0.75	○	ニンニク，タマネギ	1		*	8,632	6	3	0	0
	16	女	56	自作	0.5	自作	1		○○	ニンジン			0	6,699	1	1	1	1
	17	男	65	自作（一部子どもに譲渡，1991）	1.5	自作	0.5		×		2		0	3,350	3	2	2	2
	20	男	65	自作	1.25	自小作	1	1.5	××				*	11,723	5	3	5	3
	23	男	52	自作（土地入手，1975）	1.5	自作	2		○×			アヒル飼い	6,000	79,543	1	1	1	1
	34	男	65	自作（結婚一年後親から譲渡，1957）	1.5	自作	3		×	ピーナッツ	1	サリサリストア経営，村の役職	45,000	97,097	5	3	1	0
	35	男	61	自作（結婚時に親から譲渡，1958）	0.5	自作	1.5		××				*	10,049	6	3	6	3
	43	女	65	自作（夫の死後親から，1966），小作	0.5	自小作	0.75	0.5	××				24,500	31,199	3	1	1	1
	45	男	63	教師		—						教師（妻，長男）	0	88,800	2	2	1	1
	46	男	43	自作（結婚時親から譲渡，1967），小作	1	自小作	1	1	××	ニンニク，マンゴ	3	サリサリストア経営	0	42,049	1	1	0	0

註1）灌漑整備の列において，○は灌漑済み，×は天水田，△はそれらの混合を示す。
註2）階層は1985年の土地所有形態で分けた（土地無し・小作・新規移住世帯は下層・自作・教師世帯は上層）
註3）表中「カラバオ」は水牛の意，農業用家畜であり金銭を媒体とした賃貸が行われている。
註4）表中「サリサリストア」は小雑貨商の意

表3　世帯区分と教育水準　　単位：年

上層世帯							下層世帯								下層世帯				
農家	就学年数						農家	就学年数							農家番号	就学年数			
4	10	10	7				1	10							24	5	5	5	4
16	12						3	3	3						29	12	10	10	11
17	14	11					5	7	4	4					32	7	6		
20	10	14	14	14			7	8	6	10	6	5	3	0	40	10	0	5	
23	11	10	10				8	5							41	10			
34	14						9	10	6										
35	14	12	14				10	9	4	6	6								
45	10	14	14	14	10	14	13	6	6										
46	12	12	14				14	9	10										

註）1985年以降の学業修了者に限る
出所）1994年10月の現地調査より

まず，等分散の仮定，H_0：$\sigma^2_A = \sigma^2_B$ 対立仮説 H_1：$\sigma^2_A \neq \sigma^2_b$ に対して検定する。F＝2.1422，F境界値2.45（自由度37,25　有意水準 α＝0.01）であるから，Fは明らかに上記の境界値より小さく有意でない。従って，仮説 $\sigma^2_A = \sigma^2_b$ は棄却されない。これで，分散の均一性が確かめられたので，t検定を行うことができる。

	上層世帯	下層世帯
平　均	12.11538	6.47368
分　散	4.10615	8.79659
観測値	26	38
自由度	62	

帰無仮説 H_0：$\mu_x = \mu_y$ を対立仮説，H_1：$\mu_x > \mu_y$ に対して検定する。t＝8.4354，t境界値（片側）＝2.390（自由度62　有意水準 α＝0.01）であるから，帰無仮説 H_0：$\mu_x = \mu_y$ は棄却される。従って，H_1：$\mu_x > \mu_y$。これで，階層によって子弟の就学年数が異なることが検証できた。

表4　就学年数と参入セクター　単位：人

就学年数	参入セクター			計
	フォーマル	インフォーマル	不明	
0～6年	1	14	1	16
7～10年	4	9	6	19
11年以上	12	3	0	15
計	17	26	7	50

註）1985年以降の流出者
出所）1994年10月の現地調査より

4．3　教育年数と参入セクター

次に，個人の教育年数によって，フォーマル/インフォーマルへの就業が決定されるのか明らかにしてみたい。表4は，1985年以降のパ村からの流出者を，就学年数と参入したセクターで分類した表である（就学年数はフィリピンの教育制度に従って区分した）。就学年数が0～6年の低学歴層は，フォーマル・セクターへの就業が1人，インフォーマル・セクターの就業は14人，セクター分類不能が1名である。一方，11年以上の高学歴層は，フォーマル・セクターに12人，インフォーマル・セクターに3人，7～10年の中学歴層は，フォーマル：インフォーマルが4人：9人（分類不能6人）と，学歴が上昇するにつれてフォーマル：インフォーマルの比率が逆転していく様子が観察できる。これは，明らかに，「学歴の程度が，どちらのセクターに仕事を得るかを決定する」ことを意味するものである。すなわち，フォーマル・セクターへの就業を希望していても，低学歴であれば，希望のかなう確率は極めて小さいと言って良い。これを裏付けるため，独立性の χ^2 検定でクロス表の分析をしてみる。

帰無仮説 H_0：$\pi_{ij} = \pi_{\cdot j} \times \pi_{j\cdot}$ であり，「各観察度数が独立である」ことを意味する。対立仮説は「各観察度数は独立ではない」，つまり就学年数と参入セクターは関連があることを意味する。χ^2＝17.47，ν＝2，α＝0.001，χ^2 臨界値＝13.8155，従って，帰無仮説は有意水準0.001で棄却される。これより，就学年数は参入セクターに

影響を与えることが確認できた。

5　流出と家族制度：プール・セクターの存在

前節では，農村での出身世帯の階層によって，参入セクターが規定されることを確認した。すなわち，下層世帯の大部分を占める低学歴の労働者にとっては，フォーマル・セクターでの就業は極めて難しいのである。ところが，フィリピンでは学歴が上昇するほど失業率が高いという傾向が長期的に続いており，そのため農村上層世帯出身の高学歴者にとってもフォーマル・セクターで職を獲得するのは非常に困難な作業なのである。その上，フィリピンを始め多くの途上国では求人方法も日本のように新卒一括採用ではなく，必要なときに必要な人数だけ募集する方法が一般的である。従って，フォーマル・セクター参入希望者にとって，ある程度の求職期間（待機期間）の存在は必然である。このような悪条件の重なる中，農村出身の高学歴者はどのようにフォーマル・セクターへ参入するのであろうか。

トダロ・モデルでは，「フォーマル・セクターへの求職期間中に，移動者はインフォーマル・セクターで就労し，フォーマル・セクター参入の情報収集を行う」としている。本稿ではこれに異議を唱え，「農村からのフォーマル・セクター参入希望者は，一時的にプール・セクターに滞在する」（仮説２）という仮説を１で提示した。プール・セクターとは，家族制度の強固な絆によって生み出され，そして農村出身のフォーマル・セクター参入希望者にとっては通らざるを得ない滞留の場である。本節では，まず単純な生涯賃金モデルを用いて理論的説明を行った後，調査地の農家の中から，都市に頼ることのできる親戚のあった世帯となかった世帯の２つの世帯を事例として取り上げ，仮説の検証を試みる。

都市での求職期間中，滞在できる血縁関係者が存在していなければ，たとえ高学歴者であろうとフォーマル・セクター参入は困難である。というのは，フォーマル・セクターでの就職は競争が厳しく，無職のまま情報収集に専念しなくてはならないが，滞在できる血縁関係者が存在しなければ，滞在コストが嵩みすぎて無職で情報収集に専念することはできないからである。参入の容易なインフォーマル・セクターで就労すると情報収集の効率が低下し，フォーマル・セクターへ参入できない（図２参照）。

このことを数式によって定式化すれば，以下のようになろう。

$$\sum_{t=0}^{a} S(t)/(1+r)^t + \sum_{t=a}^{b} F(t)/(1+r)^t > \sum_{t=0}^{a'} I(t)/(1+r)^t + \sum_{t=a'}^{b'} F(t)/(1+r)^t$$

ここで，左辺は，プール・セクターを利用した場合を示している。右辺は，インフォーマル・セクターを利用した場合である。いずれも，現在時点（$t=0$）からb，b'にかけての所得の現在価値を示している。$S(t)$は，無職のまま都市に滞在するコスト（$S(t)>0$，tは期間），$F(t)$はフォーマル・セクターでの所得，rは現在価値評価のための利子率，$I(t)$はインフォーマル・セクターでの所得を意味し，無職で情報収集に専念するため，$a+b=a'+b'$の条件のもとで$a<a'$と仮定する。血縁関係者に依存できれば，$S(t)$はほぼゼロとなる。

事例１：血縁関係者が都市に存在していた世帯：46番農家：図３，図４

46番農家は血縁関係者（世帯主の義理の妹：以下，個人Ａ）が1970年頃からマニラに滞在しており，子弟の教育や求職の時の滞在の場があらか

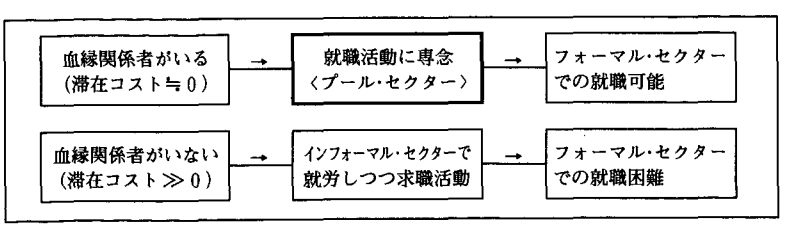


図２　プール・セクターの概念

じめ確保されている世帯である。46番農家の子弟とともに，そのほかの血縁関係者の求職状況についても論述する。

46番農家の長女と三女の2人が，マニラの個人Aの自宅に滞在している。長女はマニラでメイドの仕事で得た賃金で学業を終了させた後，パ村にて役場に勤務していたが，知人に台湾の企業を紹介され，現在履歴書を送るなどして就職活動中である。三女は，マニラの大学に個人Aの自宅から通い，卒業後は公認会計士の受験のため，引き続き滞在していたが，1994年10月の試験に不合格だったため，マニラで別の職を探し始めた。

個人Bは，個人Aのいとこの娘である。8人兄弟の第四子で実家での経済状態が悪く，十分な

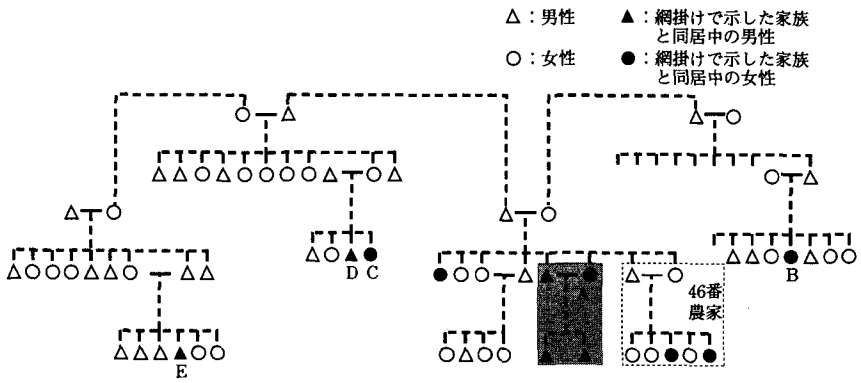


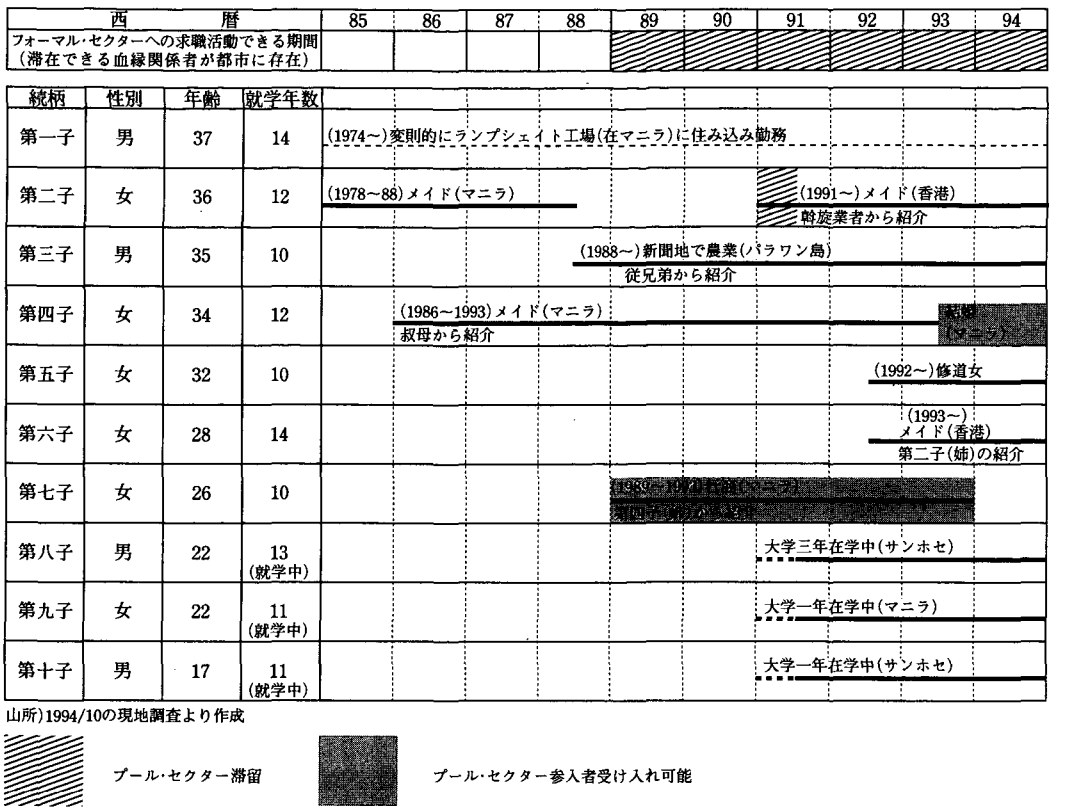
図3　46番農家家系図

注1）▩ 網掛けはマニラ在住の家族を示す
注2）図中のアルファベットは文中の説明および図4を参照。

	西暦				90	91	92	93	94
	フォーマル・セクターへの求職活動できる期間（滞在できる血縁関係者が都市に存在）								
	続柄	性別	年齢	就学年数					
四十六番農家	第一子	女	26	12	大学		メイド	大学	村役場
	第二子	女	24	12	大学		村役場勤務（92～）		
	第三子	女	22	14	大学在学（マニラ）				
	第四子	女	19	11				大学	病気で中退
	第五子	女	13	7（就学中）			小学校→中学校		在籍
血縁関係者	B	女	10	3（就学中）				大学	在籍
	C	女	22	14（教員免許あり）	4年制大学				（94～）小学校教員
	D	男	21	12（船員免許あり）			2年制大学		
	E	男	20	12（船員免許あり）			2年制大学		94中～工場勤務

出所）1994/10の現地調査より作成

図4　46番農家年表



山所)1994/10の現地調査より作成

図5 34番農家年表

教育を受けさせられない可能性があるため個人Aが引き取り育てている。現在10歳。個人Cは個人Aの姪であり，小学校の教員をしている。現在22歳。個人Dは個人Cの弟に当たる。パ村近くのシバロムにある船員養成の短期大学を卒業後，個人Aの自宅に滞在しつつ，就職の機会を待っている。新聞で船員の募集があるたびに募集を繰り返している。現在，21歳。個人Eは，個人Aのはとこの息子である。ミンダナオ島に家族が居住しているが，船員の資格があるためマニラで求職していた。1994年の8月に職を得ることができ，現在も同居中である。

事例2 都市に血縁関係者が存在しなかった事例：34番農家：図5

34番農家は，1989年まで都市に血縁関係者が存在しなかったため，子弟が皆高学歴でありながら，インフォーマル・セクターで就労する子弟の多かった世帯である。それが，都市に滞在する場ができた時点を境に，海外就業を果たすようになった例を記述する。

第一子は1974年からマニラでランプ・シェイド工場の職に就いている。この勤務は住み込みであるものの，忙しい時期になると工場に呼ばれ，数カ月働くという変則的な勤務形態である。このため，第一子は普段はパ村に滞在し，農作業に従事する。1994年からは村の役職に就いている。第二子からは，年代で追っていく。第二子は，1978年から1988年までメイドに従事していた。途中第四子が，村に滞在中叔母からマニラでのメイド（住み込み）を紹介され，1986年から働きだした。第三子は，いとこの紹介でパラワン島で農業に就いた。この時点まではマニラにプール・セクターの場となりうる足がかりがなかったため，この一家の誰もがマニラで求職活動をできなかった。ところが，第七子は，1989年に，メイドをしていた第四子から行商の仕事を紹介され，その仕事を始める一方，一人暮らしを始めた。

第七子が一人暮らしを始め，滞在する場が確保できたため，村に帰っていた第二子がマニラで求職活動を行い（プールセクターの滞在時），斡旋業者を通して香港にメイドの職を見つけた（1991年）。第六子は第二子からメイドの仕事の情報を受け，パ村から直接香港へ向かった。

以上に見てきたように，フィリピンの親戚間の相互扶助は非常に広範囲でやりとりされる。そして，相互扶助を行える親戚を都市に持つか持たないかが，農村都市間の移動の意志決定に非常に大きな影響を与えていることがわかる。

フィリピンのフォーマル・セクター労働者の採用は日本の新卒の同時採用とは異なり，必要になったときに必要な人数だけ補充する仕組みであるため，ある程度の時間空きを待つのは必然である。希望の職種に空きが出た場合にすぐアクセスできるように，希望の職場の近くに滞在していることは必要条件であるが，そのときの滞在コストを最小化するするのが親戚の家庭への滞在である。もし，親戚の世帯への滞在が不可能な場合，トダロ・モデルで想定されたように，インフォーマル・セクターで就業し，ある程度の収入を得つつ，フォーマル・セクターへの求職をしなくてはならない。しかし就業しながら求職すると，情報を収集する時間が削られてしまう上，アクセスする際の敏捷性も損なわれる。従って，その間の収入がなくとも，仕事をせずに待機(＝プール・セクターに滞留）していた方がより早く職を獲得できる可能性が高まり，経済合理的といえる。

これより，家族の概念が広く相互扶助の発達しているフィリピンのような国ではプール・セクターが存在しうることを確認した。

6　おわりに

本論文は，都市へ流出する労働者による無制限なスラムの拡大を防止するための政策インプリケーションを提示することを最大の目的とし，その目的を達成するため，4．1～4．4で，労働力移動の実態に即した経路の構造を把握することに力点を置いた。得られた結論は，以下の三点である。

1．世帯の所得により子弟の教育年数は規定される。

2．教育年数により，参入するセクターは規定されている。

3．フォーマル・セクター参入希望者は，インフォーマル・セクターで就業しつつフォーマル・セクター参入の機会を待機するのではなく，職をもたずに，血縁関係者に依存するプール・セクターで待機する。

農村下層世帯の貧困は，所有農地と他産業への就業機会の過小から引き起こされている。つまり，農村において第二次・第三次産業が未発達なため，農村居住者の収入源が農業所得に偏らざるを得ないため，土地を持たざるものは金を持たざる者となる。また，金を持たざる者は子弟の教育資金を調達できないため，子弟は都市でフォーマル・セクターに就労する可能性を閉ざされる。

また，高学歴でフォーマル・セクター就業可能者においても，一定期間無職で過ごさなくてはならない。しかし，フォーマル・セクターの枠がこれ以上減少すると，プールセクターからインフォーマル・セクターへの就業も余儀なくされる危険性がある。また，高学歴者が滞留することで学歴の価値の減少も起こりうる。血縁関係者に保護されたプール・セクターの存在は，高学歴者のインフォーマル・セクターへの参入を阻止しているため高く評価できる。また，海外留学等の経験のある超高学歴者の活躍の場が限られているため，頭脳流出が起きていることも問題である。国内に活躍の場がふんだんにあれば，乗数効果で発展の可能性がさらに高まることが期待できる。これらの結論と認識から得られるスラム拡大防止対策の政策的含意は（対象）と（対策）に分けられる。

対象　フィリピンの社会構造は，農村都市いずれにおいても二極構造を持ち，就労場所を農村から都市へ変更しても教育水準が原因になり，所属階層を変えることは不可能である。従って，スラム拡大阻止のために，対象を農村下層世帯に絞る。

対策1　貧困のため教育を受けられない要因をなくす。教育機会の平等化を図り，無償教育制度・

奨学金制度・給食制度などを充実させる。

対策2　インフォーマル・セクターからフォーマル・セクターへ上昇できるように，特殊技術を身につけられる社会人学校の建設。

対策3　プールセクター及びインフォーマル・セクターからの労働者の吸引力を高めるため，フォーマル・セクターでの雇用拡大。特に労働使用的産業が望ましい。

参考文献

[1] Bhagwati, J. N. and T. N. Srinivasan (1974) On Reanalyzing the Harris-Todaro Model : Policy Ranking in the Case of Sector-specific Stickey wages, Am. Econ. Rev., 64.

[2] Harris, J. R. and M. P. Todaro (1970) Migration, Unemployment, and Development : Two Sector Analysis, Am. Econ. Rev., 60.

[3] 中西徹（1991）スラムの経済学：フィリピンにおける都市インフォーマル・セクター部門，東大出版会.

[4] 芹澤辰一郎（1995）フィリピンにおける農村・都市労働力移動経路の実証分析ー特に農民の階層差による移動経路についてー北海道大学大学院農学研究科・修士論文（未公刊）.

[5] Todaro, M. P. (1969) A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries, Am. Econ. Rev., 59, 1.

[6] 梅原浩光（1992）フィリピンの農村，古今書院.